

第 129 期中間（平成 17 年 12 月 1 日から平成 18 年 5 月 31 日まで）

中間事業報告書

株式会社 ホテル、ニューグランド

営業の概況

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、堅調な個人消費に支えられ回復傾向にありますが、原油価格等の懸念材料もあり依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は来期に創業 80 周年を迎えるにあたり、自慢の伝統料理の技術の伝承や更なる品質の向上はもとより、食の安全を確保するため厨房設備などの安全衛生対策にも力を注ぎました。

営業収益につきましては、宿泊部門は稼働率が前年を下回りましたが、客室単価の上昇により、6 億 30 百万円（前年同期比 1.2% 増 7 百万円増）となりました。宴会部門は婚礼が堅調に推移しましたが、一般宴会が前年を下回り、11 億 5 百万円（前年同期比 0.4% 減 4 百万円減）となりました。レストラン部門についてもみなとみらい線の開業効果が薄れ、6 億 99 百万円（前年同期比 2.0% 減 14 百万円減）となりました。新規事業として前年 6 月に、そごう横浜店にバー「シーガーディアン」がオープンし、当中間会計期間に新たに加わり 32 百万円の増収効果がありました。

この結果、営業収益は 26 億 38 百万円（前年同期比 1.4% 増 37 百万円増）となりました。

営業費用につきましては、年初から厨房設備等の安全衛生対策に取り組んだ結果、前年同期より 3.8%（96 百万円）増加し、26 億 20 百万円となりました。

この結果、営業利益は 18 百万円（前年同期比 59 百万円減）、経常利益は 14 百万円（前年同期比 50 百万円減）、中間純利益は投資有価証券売却益などにより 49 百万円（前年同期比 19 百万円増）となりました。

中間貸借対照表

平成18年5月31日現在

(単位 千円)

資産の部		負債の部		
流動資産	現金及び預金	498,903	買掛金	388,103
	売掛金	251,178	短期借入金	550,000
	料飲材料	34,698	一年以内に返済する長期借入金	137,500
	貯蔵品	35,493	未払金	40,724
	前払費用	25,785	未払消費税等	17,231
	繰延税金資産	15,725	未払法人税等	55,700
	その他	11,638	未払事業所税	8,059
貸倒引当金	1,000	未払費用	288,253	
		前受金	144,898	
		預り金	6,497	
	計	872,423	計	1,636,968
固定資産	有形固定資産	10,868,078	長期借入金	165,000
	建物	6,579,857	金リースワップ	677
	建物附属設備	952,579	長期未払金	3,944
	構築物	48,885	預り保証金	365,714
	機械及び装置	81,730	退職給付引当金	569,900
	車両運搬具	1,154	繰延税金負債	322,185
	器具及び備品	228,969	再評価に係る繰延税金負債	494,302
	土地	2,974,901	計	1,921,725
			負債合計	3,558,694
			純資産の部	
			資本金	3,455,000
			資本準備金	3,363,010
			資本剰余金	
			計	3,363,010
		利益剰余金		
		利益準備金	66,144	
		その他利益剰余金	1,007,481	
		買換資産圧縮積立金	833,556	
		繰越利益剰余金	173,924	
		計	1,073,625	
		自己株式	12,396	
		株主資本合計	7,879,238	
		評価・換算差額等		
		その他有価証券評価差額金	3,010	
		土地再評価差額金	589,326	
		評価換算差額等合計	586,316	
		純資産合計	8,465,555	
	資産合計	12,024,249	負債及び純資産合計	12,024,249

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

自 平成17年12月1日
至 平成18年 5月31日

(単位 千円)

科目		金額	
経常損益の部	営業収益		
	営業収入		2,638,988
	営業費用		
	営業原価	830,450	
	販売費及び一般管理費	1,789,900	2,620,351
	営業利益		18,636
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	143	
	金利スワップ評価益	1,642	
	受取保険金	852	
	その他	440	3,077
	営業外費用		
	支払利息		7,026
経常利益		14,688	
特別損益の部	特別利益		
	投資有価証券売却益	73,992	
	前期損益修正益	2,907	76,900
特別損失	特別損失		
	有形固定資産除却損		1,415
税引前中間純利益			90,173
法人税、住民税及び事業税		45,148	
法人税等調整額		4,927	40,220
中間純利益			49,953

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年11月30日残高(千円)	3,455,000	3,363,010	3,363,010
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年5月31日残高(千円)	3,455,000	3,363,010	3,363,010

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日残高(千円)	66,144	862,708	123,975	1,052,828	△ 11,198	7,859,639
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△ 29,156	△ 29,156	—	△ 29,156
任意積立金の取崩	—	△ 29,151	29,151	—	—	—
中間純利益	—	—	49,953	49,953	—	49,953
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 1,197	△ 1,197
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△ 29,151	49,948	20,796	△ 1,197	19,599
平成18年5月31日残高(千円)	66,144	833,556	173,924	1,073,625	△ 12,396	7,879,238

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年11月30日残高(千円)	33,502	589,326	622,828	8,482,468
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 29,156
任意積立金の取崩	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	49,953
自己株式の取得	—	—	—	△ 1,197
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△ 36,512	—	△ 36,512	△ 36,512
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 36,512	—	△ 36,512	△ 16,913
平成18年5月31日残高(千円)	△ 3,010	589,326	586,316	8,465,555

注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法

(2) 無形固定資産・・・定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異 889 百万円については、15 年による按分額を費用処理しております。

5. 消費税等の会計処理方法・・・税抜処理

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,088,795 千円

7. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 中間会計期間末における発行済株式の数 5,856,400 株

(2) 中間会計期間末における自己株式の数 26,641 株

(3) 中間会計期間に行った剰余金の配当 期末配当 1 株につき 5 円

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因

退職給付引当金の繰入限度超過額

(2) 繰延税金負債の発生の主な原因

買換資産圧縮積立金

10. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 中間会計期間末における取得原価相当額 37,626 千円

(2) 中間会計期間末における減価償却累計額相当額 22,457 千円

(3) 中間会計期間末における未経過リース料相当額 15,168 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(4) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 3,604 千円

減価償却費相当額 3,604 千円

(5) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 1 . 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	原地所(株)	横浜市 中区	95,000	不動産業	被所有 0.00	兼任 2人	事務所及び駐車場の賃貸	保証金の受入		営業預り保証金	6,807
								事務所賃貸	4,992	前受金	873
								駐車場賃貸	420	前受金	73

取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所及び駐車場の賃貸については、グランドアネックス水町他テナントと同一条件であります。

消費税及び地方消費税は、取引金額には含まず、期末残高には含んで表示しております。
当社代表取締役 原範行及びその近親者が議決権の 80%を直接保有しております。

1 2 . 一株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,452 円 13 銭
(2) 1株当たり中間純利益額 8 円 57 銭

1 3 . 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

1 4 . 事業用土地の再評価に関する注記

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上し、再評価額に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 12 年 11 月 30 日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める「不動産鑑定士による鑑定評価」によっております。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を 145,107 千円上回っております。